

# 地方財政改革と今後の対応

- 財政健全化に向けての提言 -

## 概要版

平成 20 年 8 月

株式会社 **千葉銀行**



## はじめに

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」という)が 2007 年 6 月に公布された。これは 1955 年に現在の「地方財政再建促進特別措置法」(以下「財政再建法」という)が制定されてから実に 52 年ぶりに地方財政の管理運営のあり方を抜本的に見直す大きな改革といえる。

その財政健全化法に基づく、07 年度決算についての 4 つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)が発表される時期が近づいた。地方財政の健全化についての本格的な取り組みは、これまで地方分権議論や市町村合併という大きな動きの中で、先送りされてきた感があったが、06 年 6 月の夕張市の財政破綻宣言を契機に一気にスピードが速まり、スポットが当たることとなった。そしてその中身も、従来から公表されていた地方財政の決算統計では把握できず、その実態が私企業という壁の中で明らかにされることが少なかった第三セクターを含めた指標まで整備した画期的なもので、今秋に全国の全自治体の財政状況の全体像の情報開示が義務づけられることとなった。これまで一般の市民にわかりづらかった地方財政の実態について、分かりやすいように工夫を凝らした形で、スタートラインに立つことになる。これからは、地方自治体の財政運営について、無駄がないか、効率的に運営されているか、住民の目で、監視を強めて行かなくてはならない。

本調査は、このような時期に当たり、とかく住民の目から見るとわかりづらい地方財政改革の全体像を一覧し、住民自ら行政が開示する情報を読み取る際の参考とするとともに、行政に対しては、このような時代にどのように財政運営に取り組んでいけばよいかを示そうと試みたものである。

調査にあたっては、主に、財政健全化、第三セクターの対応、地方公会計改革、地方債改革に絞って整理した。また、千葉県及び県内市町村の財政状況について、既存の資料からの分析及び将来推計を行った。さらに、千葉県での財政健全化の取り組みの参考とすべく、財政破綻した夕張市や第三セクターの清算処理を手掛けた芦別市のほか、先進的な財政改革に取り組み中の静岡県浜松市、岐阜県多治見市、福島県矢祭町等にも現地に出向いてヒアリング調査を実施した。

これらの調査を元に、今後の地方財政運営のあり方について以下の 3 点について提言したい。

外郭団体や第三セクターの早期健全化を急げ  
財政健全化を最優先課題として高齢社会に備えよ  
財政情報の公開を徹底せよ

これらの提言は、千葉県に住む住民が、これから本格的に迎える高齢社会において、十分な行政サービスを受け続けることができるため、そして、その子供たちや孫たちが千葉県にずっと住み続け、豊かな生活を続けるために、是非守ってもらいたい財政運営の根本であると考えます。

このレポートが、県及び県内市町村の関係者、及び県民にとって、今後の地方財政を考えていく上での参考となれば幸いです。

# 財政健全化に向けての提言

## 1. 外郭団体や第三セクターの早期健全化を急げ

### 【提言の背景】

県内の外郭団体(本調査では、地方公営企業、地方公社をいう)や第三セクターの状況を見ると、まず、市町村・一部事務組合の地方公営企業の経営状況は、全体の総収支では黒字となっているものの、病院事業では赤字が増大している。また、下水道事業においては企業債現在高が多額に上っており、水道事業においては依然として累積欠損金を抱えているなど、それぞれに課題が存在する。

一方、県内の第三セクターの経営状況(会社数合計 173 社)を個社別に見ると、まず、債務超過となっている先が 7 法人(4.0%)、経常赤字となっている先が 46 法人で、全体の 26.6%を占めている。さらに、経常収支額から出資している団体からの補助金を差し引いた、実質的な収支を見ると、赤字となる法人は 83 法人で 48.0%とほぼ半分にのぼっている。これらは母体からの支援がないと赤字になる実質的赤字法人である。

このように、外郭団体、第三セクターにおいて、債務超過、経常赤字、支援がなければ赤字となる企業が多くなっている状況の中、昨年 6 月に財政健全化法が公布され、各自治体においては、継続的に地域住民のニーズに応じたサービスを提供できるよう、外郭団体や第三セクターを含めた財政健全化に努めることが求められている。

各自治体においては、外郭団体や第三セクターの経営の総点検を早急に進め、サービス提供そのもののあり方や、サービスを継続する場合における経営の活性化・効率化のための民間的経営手法の導入等を含め、十分に検討を行う必要がある。関係者は県民が毎年毎年、目に見える経営改善を求めていることを強く肝に銘ずるべきである。

外郭団体に関する最近の動きをみると、経営者に民間企業出身の経営能力のある人を公募し、経営建て直しを図る動きが多く見られるようになってきたが、経営改善に貢献されることを期待したい。

以上のような状況を踏まえ、下記について提言したい。

### 【提言 1】

外郭団体や第三セクターについては、設立当初の目的、役割、これまでの投資等についてはすべて一から見直して、現在、あるいは将来にわたって、政策的に必要なものかどうか、という判断を今、行うべきである。

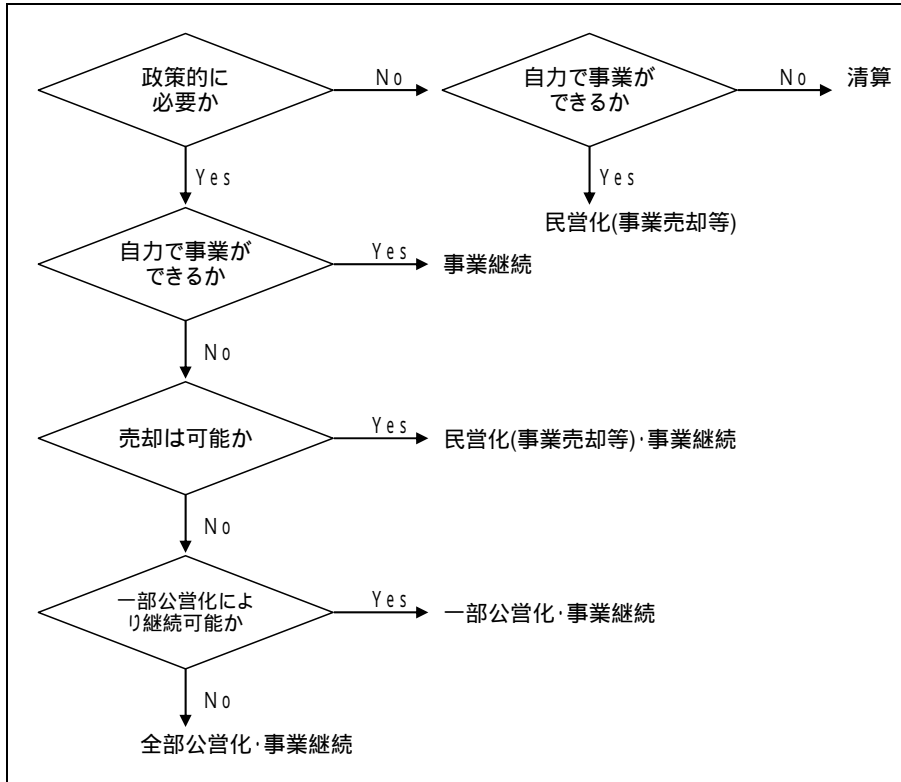
特に、債務超過となっている事業や経常赤字の事業、さらに、母体からの補助金等の補填がなければ経営が立ちゆかなくなる事業や企業については、結論を先送りせず、早期に結論を出すべきである。その際、次頁のフロー図の判断基準が参考となるだろう。

国の第三セクター等に関する現在の指針が、第三セクターの設立に対し、厳しい制約を設けていることは、第三セクターは放漫経営になりやすいので注意するようにとの警鐘である。現在ある第三セクターも経営状況が悪いところは、事業を縮小ないしは無くしていくか、事業方法の変更を検討すべきである。一方、第三セクターでも経営が順調な

ところが数多くあるが、そういうところでも民営化していくことを選択肢として検討することが必要である。

外郭団体や第三セクターのあり方についての議論には、必ず外部の人間を入れ、内輪の議論としない事、議論の経緯は公開することにより、議論の透明性を増すようにすべきである。

### 外郭団体や第三セクターの事業継続の判断基準



## 2. 財政健全化を最優先課題として高齢社会に備えよ

### 【提言の背景】

夕張市の事例を見るまでもなく、一度財政が破綻したものを立て直すことは、今そこに住んでいる人たちだけではなく、その子どもたちや孫たちにまで影響が及ぶだけに、当該自治体及び首長の責任は極めて重い。従って、財政運営を行っていく上では、将来も含め現市町村で自己決定・自己責任を貫徹できるのか、住民に本当にその地域を選んでもらえるのか十分考える必要がある。

財政健全化法に基づく07年度の4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の公表が、この秋行われることになっている。

千葉県においては、監査委員の審査前の仮の数値として以下が発表された。

#### 千葉県の07年度決算の健全化判断比率等の見込み

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	3.75%
連結実質赤字比率	-	8.75%
実質公債費比率	12.6%	25.0%
将来負担比率	215.8%	400.0%
各公営企業における資金不足比率	-	20.0%

資料)千葉県「07年度決算に基づく健全化判断比率等の見込みについて」

このような形で、県内各市町村からも4指標が発表されることとなる。これらの指標については、現在対外的に発表されている資料だけでは全てを計算できないため、発表を待つしかないが、06年度決算における県内市町村の4指標をみると、少なくとも実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率については、国の早期健全化基準に該当する市町村はない。実質赤字比率については、千葉市が実質赤字となっているものの比率は0.1で、かつ、財政調整基金の範囲内であり、早期健全化基準に対しては余裕がある。実質公債費比率は千葉市(24.8%)、印旛村(23.5%)、印西市(23.3%)等早期健全化基準の25.0%にかなり近い市町村が見られる。なお、もう一つの将来負担比率については、今回初めて公表される新しい指標であり、現在発表されている財政指標の中に参考となるものがないだけに発表を待つしかない。

このような状況から、07年度決算の指標についても概ね条件をクリアしているものとみられる。ただし、第三セクター等では財務状況が悪い法人が数社あるので、その業況には注意を払う必要がある。

もちろん、たとえ、07年度決算が早期健全化基準をクリアしていても、安心してはいけない。財政健全化の取り組みの手綱を緩めてはいけない。それは、千葉県や県内市町村の財政が悪化するの、これからが本番を迎えるからである。なぜなら、08年度は、景気が停滞局面に入り、税収が下がる可能性が高いこと、将来的には、納税者の主体である生産年齢人口が急速に減少し(税収減少要因)、一方で歳出の主体である高齢者が急速に増える(費用増加要因)ことがはっきりしているからである。

## 千葉県及び県内市町村の財政推計結果

(単位:億円)

		05年度 決算	06年度 決算	07年度 予算	08年度 予算	09年度 推計	10年度 推計	11年度 推計	12年度 推計	13年度 推計	14年度 推計	15年度 推計	16年度 推計	17年度 推計	18年度 推計
千葉県	歳入合計	173,017	143,267	144,198	144,066	131,390	129,932	128,310	126,601	124,911	123,251	121,656	120,448	119,285	118,157
	社会保障費	12,292	14,278	14,822	15,773	16,436	17,099	17,817	18,534	19,252	19,970	20,687	21,055	21,423	21,791
	歳入 - 歳出	559	709	373	0	-11,577	-12,019	-12,634	-13,412	-14,243	-15,113	-15,984	-16,212	-16,454	-16,716
県内 市町村	歳入合計	181,524	182,071	178,336	177,328	175,416	170,821	168,288	166,489	164,461	162,519	160,861	159,596	158,319	157,125
	扶助費 + 繰出金	37,442	38,960	41,129	40,163	41,975	43,788	45,631	47,475	49,318	51,162	53,005	53,988	54,970	55,953
	歳入 - 歳出	7,643	12,544	0	0	-1,209	-5,208	-7,168	-8,491	-10,136	-11,781	-13,227	-13,640	-14,140	-14,628

千葉県内の自治体にとって、このように先行きの財政運営が厳しくなることがわかっているときに、財政健全化法が制定され、地方公営企業や第三セクター等までも含めた財政全般について、外部からの監視の目が届くようになったことは僥倖(ぎょうこう)であったといわざるを得ない。従来から比較的情報が開示されていた普通会計のみで判断し続けていたら、特別会計、地方公営企業から第三セクター等に至るまで、経営状況の悪いところが新たな抜本的対策も打たれることなく、そのまま放置され、整理が先延ばしされ、最終的には普通会計も含めた自治体そのものの財政状態を取り返しのつかないほど悪化させた可能性があるからである。

第2の夕張市を出さないために制定された、財政健全化法の4指標の公表により、このようなことが許されなくなった。同法の狙いは、それらの指標を目標に、財政状況の改善に前向きに取り組むことができれば、健全な財政運営に一步近づけるということにある。

今回、全国各地の自治体をヒアリングで訪問した際、先進的な自治体も含め、財政の規範として、「入りを量りて出ずるを制す」という言葉や同種の趣旨の話が多く聞かされた。この「入りを量りて出ずるを制す」という財政規範について、堅持していくことが重要である。なぜなら、千葉県がこれからの未曾有の高齢社会になったときに、“入り”の担い手の生産年齢人口が減少し、担税力が低下していくことが十分予測されているからである。したがって、現時点でこの“入り”以上の支出(“出ずる”)をしていると、将来世代の負担が増し、世代間負担のバランスが崩れる可能性が高いからである。

また、高齢化が進めば、医療や福祉にかかる支出が増加することも間違いない。これからの高齢社会に向けた財政基盤強化という意味からも、今、財政健全化に取り組むことが最も重要なのである。

以上のような考え方から、下記について提言したい。

### 【提言2】

「入りを量りて出ずるを制する」という財政規範を守り、健全な財政運営を図り、高齢社会に向けた財政基盤の強化を図ることが重要である。

財政健全化法の4指標の達成は最低限必要である。先進事例をみると、それ以上にもっと自らを厳しく律する目標設定を行っている自治体もある。未曾有の高齢社会を想定して、将来を見据えた改善を図るべきである。

今回の調査の中で、先進的な取り組みとして、たとえば、財政健全化指標より厳しい指標に基づく目標づくりをしている例として、多治見市の財政条例や、合併しない町矢祭町の自主的な目標値がみられた。

行政サービスの面においては、特に医療及び福祉が将来的に大幅に不足することが明らかになっている。これらに優先的に取り組むべきである。その財源を確保するためにも、選択と集中により、他の経費、とりわけ人件費や公債費などの経常経費を思い切って切り込んでいく必要があり、今はそのチャンスである。



### 3．財政情報の公開を徹底せよ

#### 【提言の背景】

県や市町村の財政情報については、予算・決算については、議会に報告され承認され、また、予算書・決算書については、少なくとも庁舎に行けば、閲覧できるので、元々一定の情報開示は行われている。また、最近では、決算カードや、財政に関する全国共通の分析を総務省や県のホームページでみることができ、これらの情報は、全国と比較することもできる。

しかし、財政の専門家であれば、このような情報へのアプローチが可能であり、また、開示されている情報から一定の分析を行う事ができるが、一般の市民が自分が住んでいる市町村について財政情報を入手するとすれば、まずは、市町村のホームページが一番の情報源となろう。

もっとも、現状、県内 56 市町村のすべてで財政情報が十分に開示されている訳ではない。多く開示されている情報としては、「財政情報等一覧表」(52 市町村)、「市町村財政比較分析表」(42 市町村)、「当初予算」(41 市町村)などである。「財政情報等一覧表」、「市町村財政比較分析表」は、県のホームページで全市町村の同じ情報をみる事ができるので、そこにリンクを張りさえすれば、自らは何もしなくても開示できるのにもかかわらず、掲載していない市町村がある。

また、各市町村のこれら情報を検索するに当たって、財政情報へのアプローチがしやすいようにトップページに財政のバナーがある市町村は約半数の 27 市町村に過ぎなかった。たとえば、予算や決算についての情報が掲載されていたとしても、本来掲載できるはずの最新情報(予算については 08 年度、決算については 06 年度)が掲載されていない市町村が散見された。これでは、何のために公開しているのかわからないし、財政情報の公開姿勢に対する真剣さや誠実さが伝わってこない。

財政情報の公開には 3 つの意味があると考える。

一つ目は、いうまでもなく、財政の透明度を増していくため、県や市町村自らが財政規範について厳しく律していくための歯止めとする。

一方で、積極的に情報を公開していくことは、住民にまちづくりに積極的に参加してもらう「協働」を進めていく上でも重要なことである。

また、県や市町村に対して投資を考えている投資家に対して情報を公開していくことも求められる。

なお、財政情報を元の情報のまま、掲載してあっても、住民には専門用語が多すぎてわかりづらい。今回の調査では、いくつかの市町村で財政分析をまとめたものを「財政白書」として表していたが、これは大変よい取り組みである。

以上のような考え方から、下記について提言したい。

#### 【提言 3】

財政情報の提供について、ホームページをもっと充実すべき。特に、トップページから直接財政情報にアプローチできるようにバナーを設けるべきである。また、人手がない

市町村であっても、国や県のホームページ等をうまく生かせば、更新や公開も楽にできる。

財政情報を生の情報のまま、掲載してあっても、日頃から地方財政情報を読み慣れている人以外にはわかりづらい。市町村の幹部や関係職員が出向いて市町村の各地区で「財政収支の見方」などについての説明会を開催したり、住民参加でわかりやすい公開方法を検討するなど、住民目線での公開に取り組むべきである。

財政情報の公開の目的の一つに、自治体をマーケットに売り込むという目的がある。そのためには、掲載する情報については、常に情報の更新を意識し、古い情報のまま放置しないようにすべきである。また、バランスシートなどの作成・公開への取り組みなど、やるべきことをきちんと取り組み、常に最新情報を公開していくことが求められる。

# 參考資料集

# 県、市町村の財政の実態分析

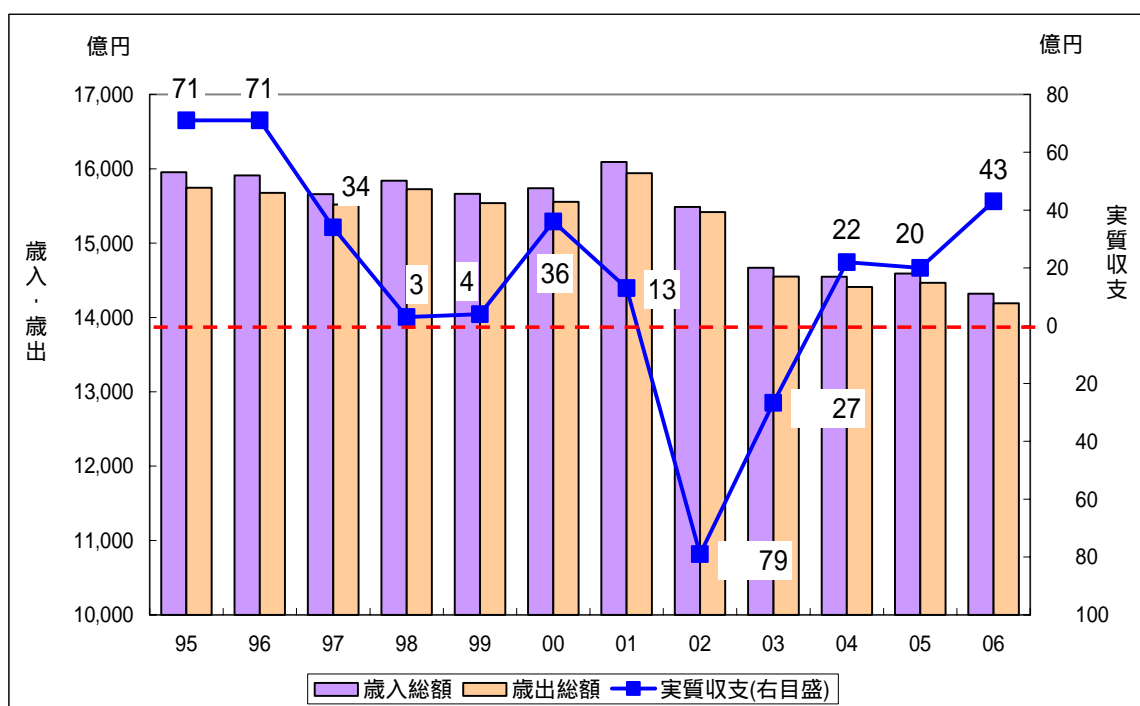
## 第1章 普通会計

### 1. 千葉県の状況

#### (1) 決算状況

千葉県の普通会計の06年度の決算状況を見ると、実質収支は43億円の黒字となり、03年度以来の赤字決算は免れた。歳入総額が01年度をピークとして減少する中、徹底した歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことが功を奏した。

千葉県の決算状況



資料) 千葉県決算カード等

決算関係の指標を見ると、経常的に収入される一般財源に対する経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標である「経常収支比率」は97.4と、全国平均の92.6を上回っており、財政の弾力性が低くなり、硬直化している。この指標は80以下が良いといわれているので、硬直度はかなり高くなっている。

また、06年度に新たに導入された指標で、公債費等による財政負担の程度を示す指標(従前の起債制限比率では算入されていない公営企業に対する繰出金などを考慮し、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を表すもの)である実質公債費比率は、04~06年度の平均値は、本県は13.7%で、全国平均14.4%と比べて0.7ポイント低くなっている。

この数値が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%を超えると、一部の起債が許可されなくなる。

なお、年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」は、税収が落ち込んだ時期に財源対策として用いた結果、98年度から残高ゼロとなっている。

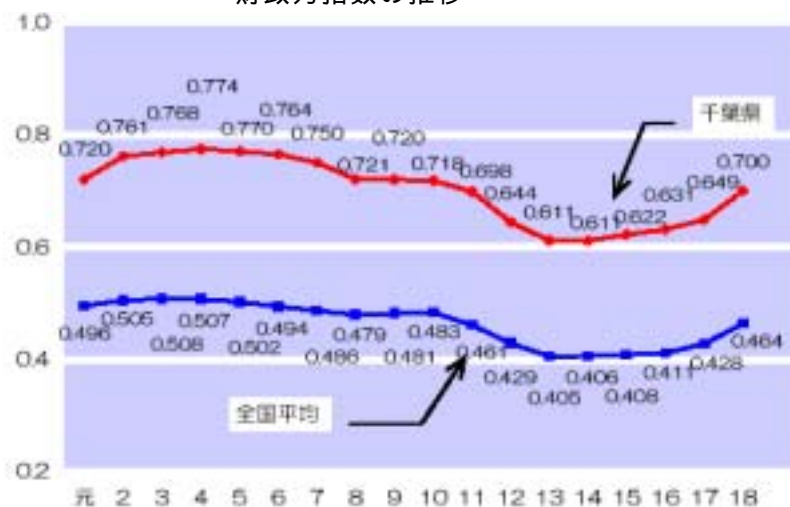
## (2) 財政指標分析

### 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力の強弱を測る指標で、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示している。

大きいほど財政力があるとされ、06年度の千葉県は0.700と、全国平均0.464を大きく上回っている。

財政力指数の推移

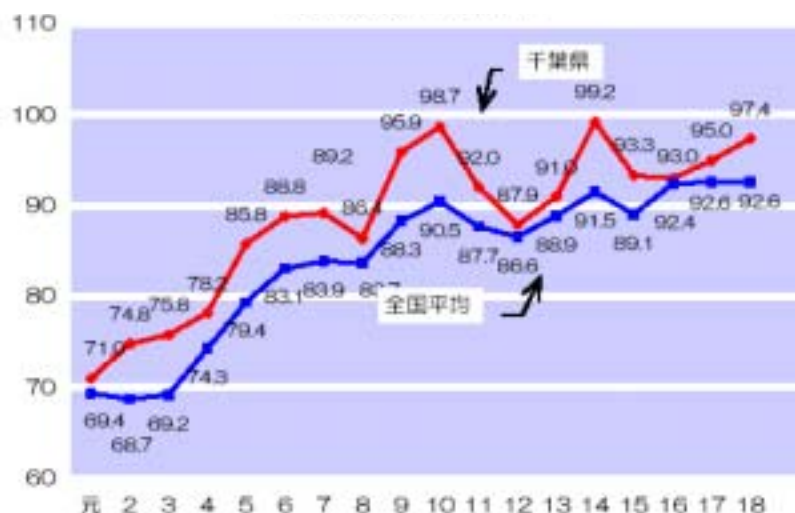


### 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源に対する、経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標。

小さいほうが財政の弾力性があり、千葉県は、全国平均に比べて高くなっており、弾力性が低く、硬直的になっている。なお、07年度決算の見込み値では、全国集計開始(69年)以来初めて100%を超え100.1%となり、危険な水準にある。

経常収支比率の推移



資料)千葉県「千葉県の財政状況と県債について」

### 実質公債費比率

06年度に新たに導入された指標で、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、従前の起債制限比率では算入されていない公営企業に対する繰出金などを考慮し、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を表すもの。

この数値が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%を超えると、一部の起債が許可されない。また、財政健全化法の対象の指標ともなっており、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準に該当することとなる。

04~06年度の平均値は、本県は13.7%（03~05年度の平均値は13.9%）で、全国都道府県平均の14.4%と比べて0.7ポイント低くなっている。

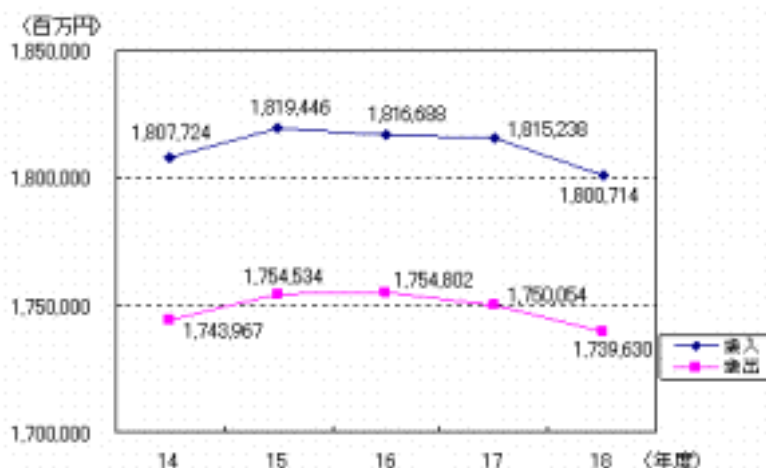
## 2. 県内市町村の状況

### (1) 決算状況

千葉県内 56 市町村の普通会計の決算規模を見ると、06 年度は、歳入総額 1 兆 8,007 億 14 百万円、歳出総額 1 兆 7,396 億 30 百万円となり、前年度に対し、歳入は 0.8% の減少、歳出は 0.6% の減少となった。歳入については 3 年連続で、また歳出については 2 年連続で、それぞれ減少した。歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、610 億 84 百万円で、前年度に対し 6.3% の減少となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、530 億 28 百万円で、前年度に対し 2.0% の増加となった。実質収支は、76 年度以降、全団体に黒字となっていたが、今回 30 年ぶりに千葉市が赤字となった(赤字団体は 26 団体(1 府 24 市町、1 組合)、全国の政令指定都市の中では千葉市のみ)。

千葉県市町村の決算規模



資料)千葉県「06 年度市町村決算見込み(普通会計)の概要」

### (2) 財政指標分析

#### 実質収支比率(実質赤字比率)

財政健全化の基準となる 4 指標の一つである実質収支比率(実質赤字比率)が赤字となっているのは千葉市のみである。ただし、その比率は 0.1% であり、健全化基準である 11.25~15% からみるとかなり離れていること、財政調整基金(1,770 百万円)の残高が実質赤字額(171 百万円)以上にあり、取り崩しにより埋めることができることから、すぐに健全化団体になる水準ではない。ちなみに、全国で、財政赤字となっている地方公共団体は、都道府県(大阪府)を入れて、27 団体であり、うち千葉市は、最も大きな市町村である。

実質収支比率は、黒字になっていれば財政健全化の指標には関係ないことから、他の市町村は健全化指標からはずれている。ただし、酒々井町は収支が 0.0 に近く注意が必要である。

実質収支比率(実質赤字比率)の低い市町村 (単位：%)

順位	市町村名	実質収支比率	順位	市町村名	実質収支比率
1	千葉市	0.1	6	船橋市	3.3
2	酒々井町	1.9	7	東金市	3.7
3	栄町	3.0	8	館山市	3.8
4	袖ヶ浦市	3.1	9	浦安市	3.8
5	銚子市	3.3	10	茂原市	4.1

資料)千葉県「06年度市町村決算見込み(普通会計)の概要」

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去3カ年の平均値を指す。いわば、自主財源の豊かさを表すものである。この数値が1.0を上回ると、地方交付税が交付されない不交付団体となる。

財政力指数の県内市町村平均を見ると、0.77と全国平均の0.46より0.31ポイントも高い。全体として財政力には恵まれた地域である。

そのうち、財政力が1.0以上は、10市町村あり、浦安市、成田市、袖ヶ浦市などが、ずば抜けて高い。一方、下位では、0.5を切っているのが、54位の九十九里町以降であり、全国平均を下回っているのは、南房総市と鋸南町の2市町のみである。

財政力指数上位・下位10位

順位	市町村名	財政力指数	順位	市町村名	財政力指数
1	浦安市	1.62	47	神崎町	0.52
2	成田市	1.46	48	匝瑳市	0.52
3	袖ヶ浦市	1.33	49	旭市	0.51
4	市原市	1.15	50	東庄町	0.51
5	君津市	1.15	51	本埜村	0.50
6	市川市	1.10	52	いすみ市	0.50
7	芝山町	1.10	53	睦沢町	0.50
8	富津市	1.08	54	九十九里町	0.48
9	印西市	1.05	55	南房総市	0.38
10	柏市	1.00	56	鋸南町	0.35

資料)千葉県「06年度各市町村の財政比較分析表及び歳出比較分析表」

経常収支比率

財政の弾力性を見る経常収支比率は、市町村税及び地方譲与税の増加により、経常一般財源が増加となった一方、扶助費及び公債費の増加に伴い、経常経費充当一般財源も増加したことにより、前年度とほぼ同じ90.2%と高い水準となり、財政構造は依然硬直化している状況である。経常収支比率の全国平均は90.3%と、県平均とほぼ同じ水準にある。

経常収支比率には、財政健全化指標のような目標値は決められてはいないが、95.0%以上と、特に財政の硬直的な市町村は下表の10市町村である。

ちなみに、財政の改善に取り組んでいる先進事例である多治見市と矢祭町はともに、経常収支比率に目標値を設定しており、多治見市は88%以下、矢祭町は85%以下を目標としている。

経常収支比率が 95.0%以上の財政が硬直的な市町村 (単位：%)

順位	市町村名	経常収支比率	順位	市町村名	経常収支比率
1	栄町	98.7	6	九十九里町	96.5
2	鋸南町	98.5	7	我孫子市	96.3
3	勝浦市	97.5	8	印旛村	96.0
4	白井市	97.5	9	神崎町	95.8
5	館山市	96.8	10	鎌ヶ谷市	95.6

資料)千葉県「06年度各市町村の財政比較分析表及び歳出比較分析表」

### 実質公債費比率

実質公債費比率は2つの意味合いを持つ。すなわち、もともと06年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。この数値が18%を超えると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が許可されない。

一方、財政健全化法の導入に伴い、財政健全化の対象を判断する4指標の一つともなっており、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準に該当することとなる。

実質公債費比率の県内市町村平均は、前年度と同じ14.6%となった。全国平均は15.1%であるので、若干よい状態となっている。

なお、地方債の発行に許可を要する18.0%以上の団体は、前年度と比べ2団体増の11団体となった。財政健全化法の早期健全化基準(25.0%以上)の該当市町村はないが、ギリギリの市町村があり、今後の動向に注意が必要である。

実質公債費比率が18.0%以上の市町村

(単位：%)

順位	市町村名	実質公債費比率	順位	市町村名	実質公債費比率	順位	市町村名	実質公債費比率
1	千葉市	24.8	5	茂原市	21.0	9	旭市	18.5
2	印旛村	23.5	6	鋸南町	20.8	10	神崎町	18.3
3	印西市	23.3	7	東金市	20.2	11	栄町	18.0
4	白井市	21.4	8	本埜村	19.4			

資料)千葉県「06年度各市町村の財政比較分析表及び歳出比較分析表」

### 人口1人当たり地方債残高

人口1人当たりの地方債残高は、県平均で33万円となっている。この残高が高いと将来世代の負担が高いこととなるが、県内では、千葉市(77万円)、鋸南町(63万円)、印旛村(59万円)、南房総市(58万円)、御宿町(52万円)、本埜村(52万円)の6市町村が、50万円以上で高くなっている。



人口1人当たり地方債残高が多い市町村 (単位：円)

順位	市町村名	人口一人当たり 地方債現在高	順位	市町村名	人口一人当たり 地方債現在高
1	千葉市	770,024	6	本埜村	518,325
2	鋸南町	633,131	7	神崎町	502,279
3	印旛村	593,195	8	長柄町	488,646
4	南房総市	583,269	9	鴨川市	480,615
5	御宿町	524,881	10	睦沢町	454,788

資料)千葉県「06年度各市町村の財政比較分析表及び歳出比較分析表」

人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数を見ると、県平均で7.38人となっている。行政サービスは、人が支える面はあり、人口が多い市町村でも少ない市町村でも求められるサービスの水準は同じことから、人口の少ない郡部市町村の方が、人口の多い都市部より、この指標は高くなる傾向はあるが、地方財政が厳しくなる中で、少ない人数で効率的なサービス提供をすることが求められている。

職員の多い市町村別で見ると、大多喜町(14.3人)、長南町(13.7人)、南房総市(13.4人)等では、県平均の2倍近い職員数を抱えている。一方、職員数の少なく、効率的な運営が図られている市町村は、佐倉市(5.6人)、松戸市(6.2人)、流山市(6.3人)等である。

人口1,000人当たり職員数が多い・少ない市町村

順位	市町村名	人口1000人当 たり職員数	順位	市町村名	人口1000人当 たり職員数
1	大多喜町	14.25	47	鎌ヶ谷市	6.75
2	長南町	13.74	48	八千代市	6.68
3	南房総市	13.38	49	茂原市	6.61
4	長柄町	12.93	50	船橋市	6.60
5	芝山町	12.83	51	柏市	6.59
6	睦沢町	12.81	52	我孫子市	6.57
7	御宿町	12.13	53	白井市	6.55
8	鴨川市	11.96	54	流山市	6.29
9	鋸南町	10.84	55	松戸市	6.23
10	一宮町	10.59	56	佐倉市	5.61

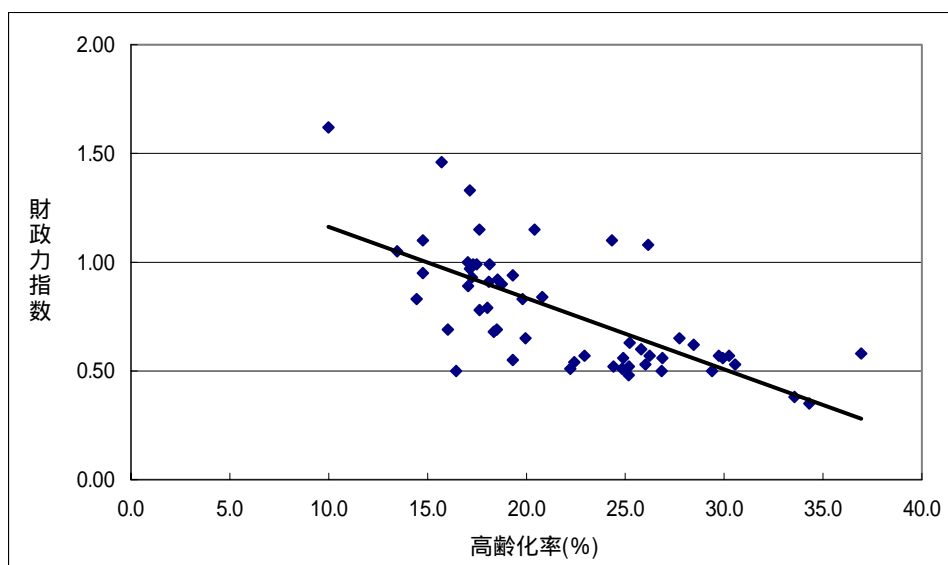
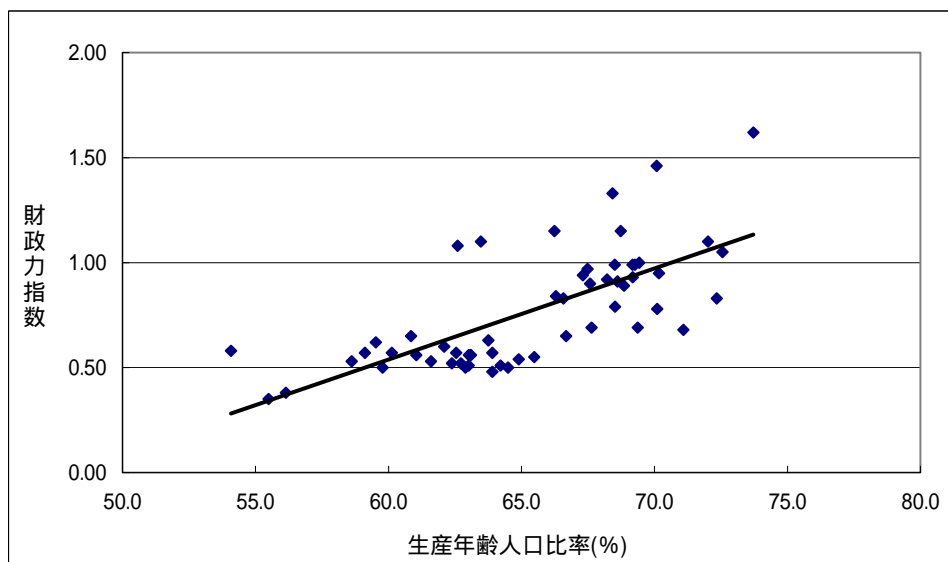
資料)千葉県「06年度各市町村の財政比較分析表及び歳出比較分析表」

## 第2章 県及び市町村財政の将来推計

下記は、県内市町村の生産年齢人口比率・高齢化率と財政力指数の関係であるが、明らかに、人口構成と財政力に関係があることが示されている。

このように、財政の歳入や歳出は、人口構成に大きく左右される。

生産年齢人口比率(上段)・高齢化率(下段)と財政力指数の関係



歳出については、当社の推計では将来的に医療及び福祉関係で以下のように病床数、介護施設数が不足する。これらを整備するに当たり、多くは民間に頼ることとなるが、現在、医療も介護も人手不足等で民間企業が新たな事業を起こしづらい状況にあり、行政の役割が大きくなる可能性が高い。その結果、今まで以上に、医療や介護に係る歳出が増加することが懸念される。

## 医療に関する将来推計結果

(単位:人、床)

指標	2005年	2015年	05年比増減	2025年	05年比増減
入院患者数	46,596	60,959	14,363	72,315	25,719
病床過不足数	13,902	-6,866	-20,768	-18,222	-32,124
外来患者数(1日当り)	223,598	259,223	35,625	274,235	50,637
医師1人当り入院患者数	8.0	10.5	2.5	12.4	4.4
医師1人・1日当り外来患者数	25.4	29.4	4.0	31.1	5.7

(注)病床過不足数は、国が進める療養病床の再編(削減)を考慮した数値。

資料)ちばぎん総合研究所「地域医療の再生に向けた提言」

## 介護保険に関する将来推計結果

	要介護認定者数			要介護者認定者増加数		介護職員必要増加数	
	2005年	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年
施設	28,523	44,442	51,288	15,919	22,765	5,306	7,588
在宅	107,462	156,876	173,966	49,414	66,504	8,236	11,084
合計	135,984	201,318	225,254	65,334	89,270	13,542	18,672

資料)ちばぎん総合研究所「福祉行政の課題」

これらの状況を踏まえ、千葉県及び県内市町村の財政状況が、人口構成の変化により、どう推移するのかを推計してみた。

### 1. 千葉県の財政推計

千葉県では、09年度から歳入不足になる。赤字金額が大きいので、人件費や普通建設事業費の思い切った削減を行ったとしても、均衡に持って行くのは難しい。さらに、将来的には急速に歳入が減っていくので、人件費、公債費等の経常費用を相当切り込んでいかないと、事業(行政サービス)ができない状況となる懸念がある。

#### 千葉県の財政推計の前提

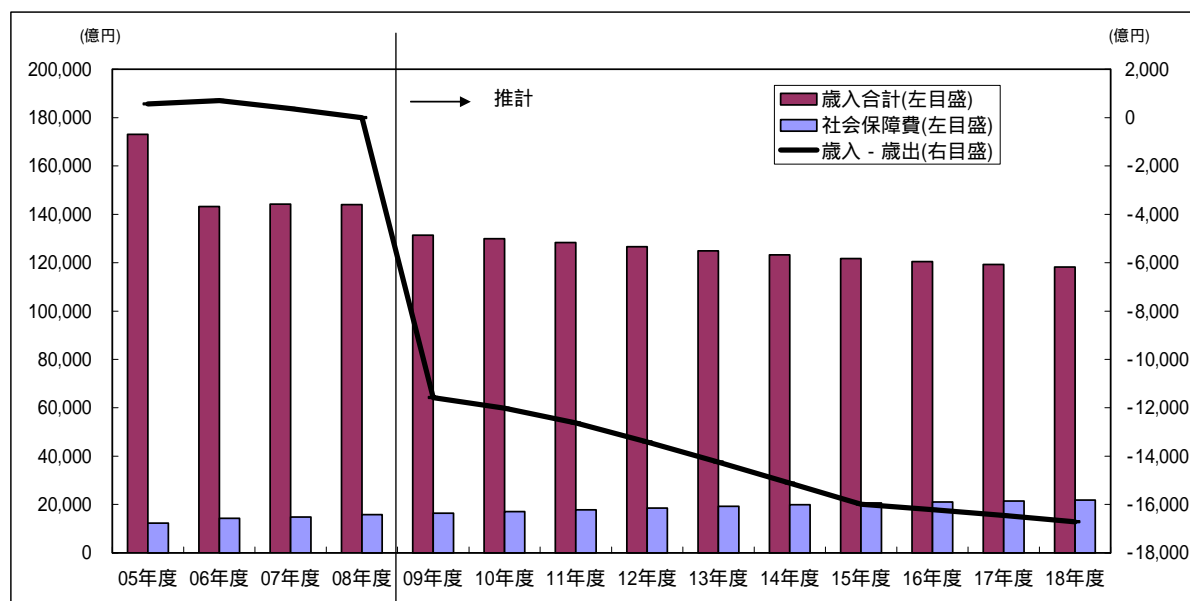
歳入	市町村税	08年度予算を基準に、各市町村毎に生産年齢人口の推移により推計
	地方交付税	08年度予算を基準に、各市町村毎に国の生産年齢人口の推移により推計
	国庫支出金	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	地方債	08年度予算を基準に、普通建設事業費の推移にあわせて、同じ比率で推移。
	その他	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	歳入合計	上記の合計
歳出	人件費	08年度予算を基準に、各市町村毎に生産年齢人口の推移により推計
	社会保障費	08年度予算を基準に、各市町村毎に老年人口の推移により推計
	公債費	08年度予算を基準に、地方債の推移にあわせて、同じ比率で推移。
	普通建設事業費	08年度予算を基準に毎年5%ずつ減少するものとして推計として推計
	その他	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	歳出合計	上記の合計

## 千葉県の財政推計結果

(単位:億円)

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
	決算	決算	予算	予算	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	推計	
歳入	市町村税	70,645	66,748	78,297	79,813	79,154	78,495	77,620	76,745	75,871	74,996	74,121	73,584	73,046	72,509
	地方交付税	21,848	15,941	13,885	13,200	13,089	13,032	12,989	12,823	12,643	12,461	12,314	12,189	12,080	11,981
	国庫支出金	19,348	15,347	15,205	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241	15,241
	地方債	26,703	14,632	16,895	15,598	14,818	14,077	13,373	12,705	12,069	11,466	10,893	10,348	9,831	9,339
	その他	34,474	30,599	19,917	20,214	9,088	9,088	9,088	9,088	9,088	9,088	9,088	9,088	9,088	9,088
	歳入合計	173,017	143,267	144,198	144,066	131,390	129,932	128,310	126,601	124,911	123,251	121,656	120,448	119,285	118,157
歳出	人件費	58,046	59,225	60,719	59,356	58,866	58,376	57,725	57,074	56,424	55,773	55,123	54,723	54,323	53,924
	社会保障費	12,292	14,278	14,822	15,773	16,436	17,099	17,817	18,534	19,252	19,970	20,687	21,055	21,423	21,791
	公債費	30,112	17,713	16,857	17,168	16,310	15,494	14,720	13,984	13,285	12,620	11,989	11,390	10,820	10,279
	普通建設事業費	17,172	16,175	16,545	16,579	15,750	14,962	14,214	13,503	12,828	12,187	11,577	10,999	10,449	9,926
	その他	54,836	35,168	34,882	35,191	35,605	36,020	36,469	36,918	37,366	37,815	38,264	38,494	38,724	38,954
	歳出合計	172,458	142,558	143,825	144,066	142,966	141,951	140,944	140,013	139,155	138,365	137,640	136,660	135,739	134,874
歳入 - 歳出	559	709	373	0	-11,577	-12,019	-12,634	-13,412	-14,243	-15,113	-15,984	-16,212	-16,454	-16,716	

注)一般会計ベース。社会保障費は予算ベース。



## 2. 千葉県内市町村の財政推計

千葉県内市町村でも各市町村の推計結果を合計すると、09年度から歳入不足になる。赤字金額は当初は少ないが、年を追って大きくなっていく。このような状況にあるので、財政健全化を先延ばししていくと、いずれ均衡に持って行くのは難しくなる。今から人件費、公債費等の経常費用を相当切り込んでいかないと、事業(行政サービス)ができない状況となる懸念がある。

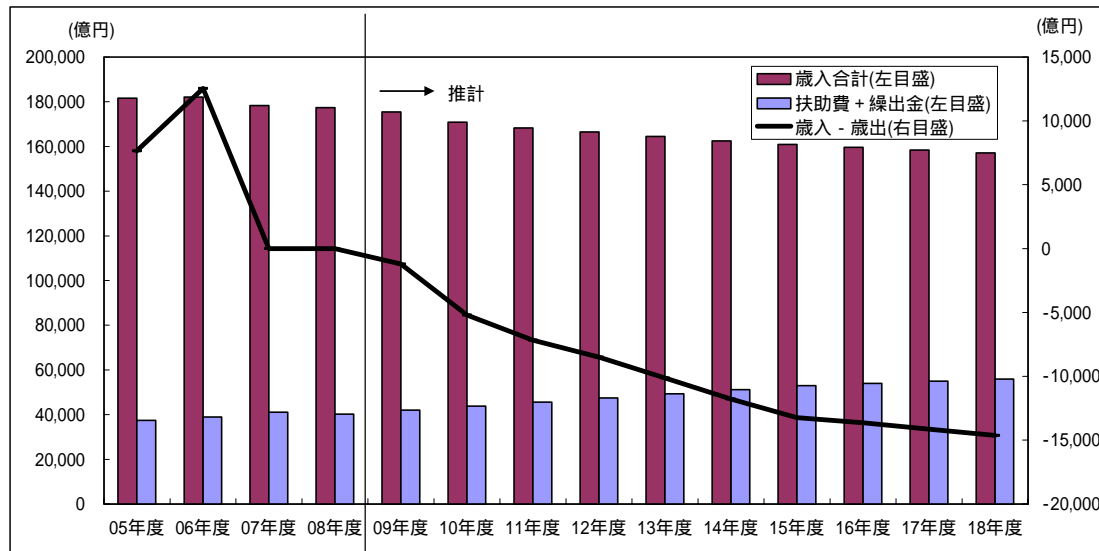
### 県内市町村の財政推計の前提

歳入	市町村税	08年度予算を基準に、各市町村毎に生産年齢人口の推移により推計
	地方交付税	08年度予算を基準に、各市町村毎に国の生産年齢人口の推移により推計
	使用料・手数料	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	国庫支出金	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	県支出金	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	繰入金	赤字になった場合のみ、財政調整基金から繰入(残高がある場合)。
	繰越金	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	地方債	08年度予算を基準に、普通建設事業費の推移にあわせて、同じ比率で推移。
	その他	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
	歳入合計	上記の合計
歳出	人件費	08年度予算を基準に、各市町村毎に生産年齢人口の推移により推計
	扶助費	08年度予算を基準に、各市町村毎に老年人口の推移により推計
	公債費	08年度予算を基準に、地方債の推移にあわせて、同じ比率で推移。
	繰出金	08年度予算を基準に、各市町村毎に老年人口の推移により推計
	普通建設事業費	08年度予算を基準に毎年5%ずつ減少するものとして推移として推計
	その他	08年度予算を基準に横ばい推移として推計
		歳出合計

### 県内市町村の財政推計結果

(単位:億円)

	05年度 決算	06年度 決算	07年度 予算	08年度 予算	09年度 推計	10年度 推計	11年度 推計	12年度 推計	13年度 推計	14年度 推計	15年度 推計	16年度 推計	17年度 推計	18年度 推計	
歳入	市町村税	89,000	90,951	97,608	98,807	98,010	97,213	96,188	95,164	94,140	93,116	92,092	91,408	90,725	90,042
	地方交付税	12,476	11,190	9,861	9,763	9,686	9,646	9,617	9,498	9,368	9,236	9,128	9,040	8,906	8,834
	使用料・手数料	5,249	5,152	5,140	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254	5,254
	国庫支出金	15,687	14,821	15,443	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647	15,647
	県支出金	5,197	5,438	6,361	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853	6,853
	繰入金	5,241	3,534	5,596	4,939	4,595	1,495	642	582	272	25	9	0	0	0
	繰越金	5,436	5,564	1,556	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486
	地方債	16,382	16,202	16,019	13,890	13,196	12,537	11,911	11,316	10,751	10,214	9,703	9,219	8,758	8,320
	その他	26,855	29,219	20,752	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690	20,690
		歳入合計	181,524	182,071	178,336	177,328	175,416	170,821	168,288	166,489	164,461	162,519	160,861	159,596	158,319
歳出	人件費	43,224	42,902	43,959	42,697	42,330	41,963	41,487	41,012	40,536	40,060	39,585	39,252	38,920	38,588
	扶助費	21,428	22,646	24,799	25,685	26,868	28,052	29,243	30,435	31,627	32,818	34,010	34,639	35,268	35,897
	公債費	19,275	20,271	20,003	20,433	19,413	18,444	17,522	16,647	15,815	15,025	14,275	13,561	12,884	12,240
	繰出金	16,014	16,314	16,330	14,478	15,107	15,736	16,388	17,040	17,692	18,344	18,996	19,349	19,703	20,056
	普通建設事業費	25,710	23,267	24,276	22,602	21,473	20,401	19,382	18,414	17,494	16,620	15,790	15,001	14,251	13,539
	その他	48,229	44,128	48,969	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433	51,433
		歳出合計	173,881	169,528	178,336	177,328	176,625	176,028	175,456	174,980	174,597	174,301	174,088	173,236	172,459
	歳入 - 歳出	7,643	12,544	0	0	-1,209	-5,208	-7,168	-8,491	-10,136	-11,781	-13,227	-13,640	-14,140	-14,628



## 第3章 特別会計

### 1. 千葉県の場合

千葉県の特別会計(主として普通会計に係るものは除く)は8会計で合計3,629億円となっている。普通会計が1兆4,318億円であるので、約4分の1の規模となっている。規模が大きいのは土地造成整備事業で特別会計全体の50%を占めている。他には上水道事業や病院事業等の規模が大きい。実質収支で見ると、病院事業が唯一赤字となっている。病院事業は他会計からの繰入金も大きく、厳しい状況となっている。

#### 千葉県の特別会計

(百万円, %)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率
公営競技事業特別会計	8,445	8,156	289			
港湾整備事業特別会計	1,914	1,891	23	6,268	495	
流域下水道事業特別会計	31,043	29,265	1,061	71,925	4,844	
土地区画整理事業特別会計	17,932	17,170		20,876		
上水道事業特別会計	73,579	63,130	10,449	237,404	310	115.5
土地造成整備事業特別会計	181,799	140,317	41,482	89,094		127.8
工業用水事業特別会計	13,322	11,837	1,485	48,806		109.7
病院事業特別会計	34,841	36,766	-1,925	29,067	9,910	94.8
合計	362,875	308,532	52,864	503,440	15,559	

資料)千葉県「財務状況等一覧表」

### 2. 県内市町村の場合

千葉県内市町村の特別会計(主として普通会計に係るものは除く)の総額は、歳入ベースで1兆4,815億円となっている。普通会計の総額が1兆8,007億円であるので、特別会計はその82.2%を占め、第2の普通会計というべき規模となっている。起債額も1兆2,241億円となっており、普通会計の2兆0,261億円とあわせると、1.5倍以上の3兆2,501億円に達する。

#### 市町村の特別会計

(百万円, %)

	件数	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (実質収 支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計か らの繰入 金
全市町村全会計合計	351	1,481,504	1,447,231	32,509	1,224,073	188,893
1市町村当たり平均	6	26,455	25,843	581	21,858	3,373

資料)千葉県「財務状況等一覧表」

これを分野別で見ると、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計については設置が義務づけられており、歳入総額であわせて1兆0,967億円で74.0%を占めている。ついで、規模が大きいのが下水道事業、病院事業、水道事業などとなっている。純損益で見ると、病院事業会計のみが19億円の赤字となっている。起債残高が大きいのは下水道事業、上水道事業となっている。

市町村の特別会計の分野別の状況

(百万円, %)

分野	件数	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計から の繰入金
国民健康保険特別会計	56	531,444	517,207	13,985	0	45,559
老人保健特別会計	56	339,138	336,021	3,087	0	27,062
介護保険特別会計	56	226,125	217,324	8,409	122	35,574
下水道事業特別会計(含む農業集落排水)	61	147,367	142,790	3,500	905,721	51,065
病院事業会計	22	93,857	95,844	-1,860	81,496	14,441
水道事業会計	40	63,596	59,231	4,353	188,424	7,101
公営競技事業会計	3	49,429	49,324	104	0	0
電気・ガス事業会計	7	9,848	9,640	208	4,099	0
開発関係事業会計	8	7,651	7,464	116	14,380	3,415
介護サービス事業会計	12	5,490	5,285	204	17,851	2,103
市場事業会計	7	3,734	3,451	229	6,256	1,047
観光事業特別会計	6	1,983	1,974	8	1,112	968
駐車場事業会計	6	987	891	96	4,199	519
交通災害共済事業特別会計	4	54	50	4	0	25
その他	7	801	735	66	413	14
合計	351	1,481,504	1,447,231	32,509	1,224,073	188,893

資料)千葉県「財務状況等一覧表」

純損益(実質赤字)が赤字の特別会計を見ると、上位に病院会計が並ぶ。うち、銚子市、千葉市は5億円超、松戸市、大網白里町、多古町では2億円超の赤字となっていて、これらには、他会計からの繰入もされていることから、実質的な赤字はさらに大きなことがうかがわれる。なお、船橋市では小型自動車競走事業(オートレース)で4億円弱の赤字となっている。

純損益(実質収支)が赤字の特別会計

(百万円, %)

市町村名	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (実質収 支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計から の繰入金	<法適用企業> 経常収支比率
銚子市	病院事業会計	4,049	4,718	-669	2,365	1,205	87.5
千葉市	病院事業会計	15,945	16,493	-548	27,744	4,469	96.8
松戸市	松戸市病院事業	16,204	16,608	-405	8,119	2,788	97.8
船橋市	小型自動車競走事業特別会計	9,376	9,749	-373	-	-	-
大網白里町	病院事業会計	1,636	1,922	-286	1,753	152	85.1
多古町	国保多古中央病院事業会計	1,505	1,774	-269	2,700	271	84.9
千葉市	下水道事業会計(公共下水道)	20,431	20,581	-150	250,675	8,765	100.3
いすみ市	水道事業会計	1,573	1,701	-128	4,792	380	92.6
東庄町	国民健康保険東庄病院事業会計	765	851	-86	1,302	108	89.9
茂原市	老人保健会計	5,803	5,862	-59	-	446	-
鋸南町	病院事業会計	638	684	-46	550	90	93.4
鋸南町	老人保険特別会計	1,325	1,368	-43	0	110	-
酒々井町	老人保健特別会計	965	1,000	-35	-	96	-
香取市	簡易水道事業会計	91	118	-27	1,422	63	76.1
南房総市	国保病院事業会計	499	523	-23	459	91	95.5
御宿町	御宿町水道事業会計	244	261	-17	370	10	93.59
東金市	老人保健特別会計	3,453	3,466	-13	-	259	-
富津市	水道事業会計	1,446	1,452	-6	4,066	48	99.6
大多喜町	自動車学校事業会計	178	182	-4	27	-	97.6
旭市	国民宿舎事業会計	185	187	-3	3	3	0.986
富津市	温泉供給事業特別会計	1	2	-1	-	-	61

資料)千葉県「財務状況等一覧表」

## 第4章 地方公営企業

### 1. 千葉県の地方公営企業

千葉県の地方公営企業は、千葉県単独のものが7会計、市町村と共同で持っているものが2企業団となっている。単独で持っている7会計については、全て特別会計として処理されている。

会計規模は市町村との共同経営のものも含めて合計3,544億円となっている。規模が大きいのは土地造成整備事業で特別会計全体の50%強を占めている。他には上水道事業や病院事業等の規模が大きい。実質収支で見ると、病院事業が唯一赤字となっている。病院事業は他会計からの繰入金も大きく、厳しい状況となっている。

#### 千葉県の地方公営企業

会計名	構成自治体	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	(百万円, %)	
							<法適用企業> 経常収支比率	
港湾整備事業会計	千葉県	1,914	1,891	23	6,268	495		
流域下水道事業会計	千葉県	31,043	29,265	1,061	71,925	4,844		
土地区画整理事業会計	千葉県	17,932	17,170		20,876			
上水道事業会計	千葉県	73,579	63,130	10,449	237,404	310		115.5
土地造成整備事業会計	千葉県	181,799	140,317	41,482	89,094			127.8
工業用水事業会計	千葉県	13,322	11,837	1,485	48,806			109.7
病院事業会計	千葉県	34,841	36,766	-1,925	29,067	9,910		94.8
君津広域水道企業団	千葉県、木更津市、君津市、 富津市、袖ヶ浦市	6,512	6,435	77	27,353			101.3
北千葉広域水道企業団	千葉県、松戸市、野田市、習 志野市、柏市、流山市、八千 代市、我孫子市	13,103	10,945	2,158	63,227			119.7
合計		374,045	317,756	54,810	594,020	15,559		
うち千葉県単独		354,430	300,376	52,575	503,440	15,559		

資料) 千葉県「財務状況等一覧表」

### 2. 県内市町村の状況

06年度末現在の事業数は199で、下水道事業、水道事業及び病院事業の順に多く、3事業で全体の約70%を占めている。02年度の232事業をピークに、市町村合併に伴う再編等により03年度から4年連続で減少している。

#### 公営企業の事業所数

区分	事業数						対05年度 比較 (B)-(A)
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
				(A)	(B)	比率	
水道	59	58	56	48	48	24.1%	0
病院	22	22	22	22	22	11.1%	0
下水道	75	74	74	70	70	35.2%	0
ガス	7	7	7	7	6	3.0%	1
その他	69	64	59	57	53	26.6%	4
合計	232	225	218	204	199	100.0%	5

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

資料) 千葉県「地方公営企業決算の概況」



決算規模は 4,495 億 44 百万円で、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業の順となっており、上位 3 事業で全体の 93% を占めている。

建設投資額の減少等により前年度に比べ 89 億 76 百万円 (2.0%) の減少となっており、事業所数同様 2003 年度から 4 年連続で減少している。

#### 地方公営企業の決算規模

(単位:百万円、%)

区分	決算規模					対05年度比較	
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	比率	
水道	120,988	121,102	117,346	121,764	119,056	26.5%	-2.20%
病院	155,698	129,300	131,863	132,640	133,970	29.8%	1.00%
下水道	189,545	185,277	182,581	170,435	165,064	36.7%	-3.20%
ガス	10,282	10,272	10,609	10,246	9,652	2.1%	-5.80%
その他	26,244	27,144	24,107	23,436	21,801	4.8%	-7.00%
合計	502,757	473,096	466,505	458,520	449,544	100.0%	-2.00%

(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

・法適用企業の場合 : 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

・法非適用企業の場合 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

資料) 千葉県「地方公営企業決算の概況」

黒字・赤字の事業数では、黒字が 175 事業で全体の 87.9% を占めており、前年度に比べ 1.6 ポイント増加しているが、黒字化したものは水道事業だけで、病院、下水道では 1 事業所ずつ赤字事業所が増えている。

#### 黒字・赤字の事業所数

区分・年度	2006年度			2005年度			差引(06-05)		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	
事業									
法適用	水道	41	6	47	36	11	47	5	5
	病院	8	14	22	9	13	22	1	1
	下水道	1	1	2	2	0	2	1	1
	ガス	6	0	6	7	0	7	1	0
	その他	2	3	5	2	3	5	0	0
法非適用	下水道	68	0	68	68	0	68	0	0
	その他	49	0	49	52	1	53	3	1
総事業数	175	24	199	176	28	204	1	4	

資料) 千葉県「地方公営企業決算の概況」

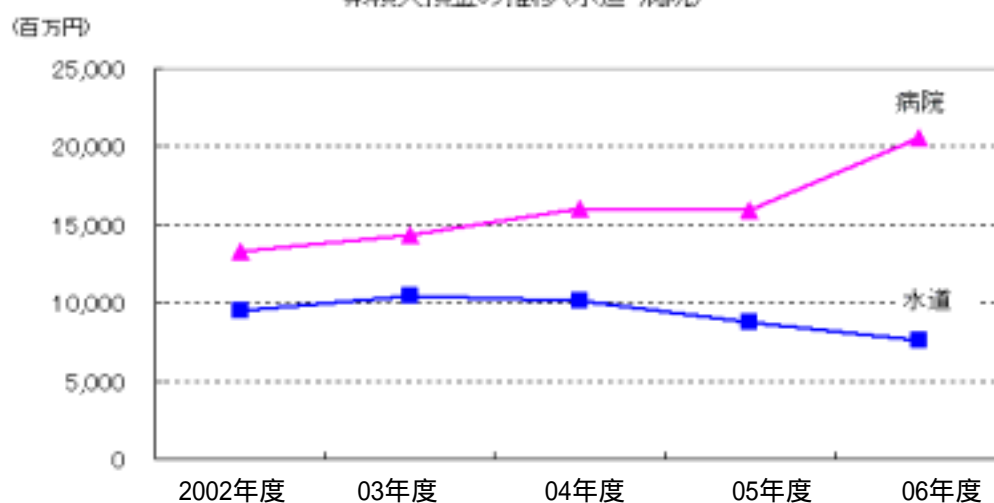
累積欠損金は 283 億 91 百万円で、前年度に比べ 35 億 39 百万円 (14.2%) の増加となっている。水道事業で 11 億 81 百万円 (13.5%) 減少している一方、病院事業では医師不足の影響等による収支の悪化等に伴い、45 億 68 百万円 (28.6%) 増加している。

## 累積欠損金の状況

(単位:百万円、%)

区分	累積欠損金					対前年度増加率			
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
水道	9,503	10,467	10,121	8,754	7,573	10.1	3.3	13.5	13.5
病院	13,265	14,343	15,988	15,972	20,540	8.1	11.5	0.1	28.6
下水道	0	0	0	0	150	-	-	-	皆増
ガス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	347	422	103	126	127	21.6	75.6	22.3	0.8
合計	23,115	25,231	26,211	24,852	28,391	9.2	3.9	5.2	14.2

累積欠損金の推移(水道・病院)



資料) 千葉県「地方公営企業決算の概況」

他会計繰入金は 912 億 26 百万円で、前年度に比べ 29 億 93 百万円(3.2%)の減で、2002 年度から 5 年連続で減少している。

前年度との比較でみると、水道事業は 25 億 9 百万円(18.5%)、下水道事業は 28 億 25 百万円(5.1%)減少しているが、病院事業では、医師不足の影響等による収支の悪化等に伴い 10 億 11 百万円(5.6%)増加している。

## 他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

区分	他会計からの繰入金					対前年度増加率			
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
水道	13,165	12,759	13,214	13,598	11,089	3.1	3.6	2.9	18.5
病院	18,258	20,393	19,326	18,193	19,204	11.7	5.2	5.9	5.6
下水道	61,403	59,747	57,111	55,840	53,015	2.7	4.4	2.2	5.1
ガス	57	59	0	0	0	3.5	皆減	-	-
その他	9,240	8,716	7,105	6,589	7,918	5.7	18.5	7.3	20.2
合計	102,123	101,674	96,757	94,219	91,226	0.4	4.8	2.6	3.2

資料) 千葉県「地方公営企業決算の概況」

企業債現在高は 1 兆 3,417 億 92 百万円で、下水道事業が最も多く全体の約 7 割を占めており、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債発行額の減少と企業債償還金の増加等により、前年度に比べ 129 億 40 百万円（1.0%）の減少となっており、02 年度をピークに 03 年度から 4 年連続で減少している。

#### 企業債残高の状況

(単位:百万円)

区分	企業債現在高						対05年度 増加率
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度		
						比率	
水道	252,419	249,248	244,040	242,171	239,590	17.9%	-1.10%
病院	131,418	129,896	125,278	120,925	115,587	8.6%	-4.40%
下水道	934,470	941,055	943,158	938,257	930,813	69.4%	-0.80%
ガス	3,198	3,023	2,810	2,597	2,386	0.2%	-8.10%
その他	61,224	59,179	58,039	50,781	53,416	4.0%	5.20%
合計	1,382,729	1,382,401	1,373,323	1,354,732	1,341,792	100.0%	-1.00%

資料) 千葉県「地方公営企業決算の概況」

## 第5章 第三セクター等

### 1. 県内の第三セクター等の経営状況

県及び県内市町村が出資している第三セクター等は、173 法人で、うち県のみが出資が38 法人、市町村のみ出資が130 法人、県及び市町村が出資が5 法人となっている。経常収支ベースで見ると、県が絡んでいる第三セクター等の赤字が多く、全体でも赤字である。貸付金は県のみが出資が多いが、債務保証・損失補償は市町村のみが多くなっている。

#### 千葉県内の第三セクター等の状況

(単位:百万円)

出資市町村	社数	資本又は 正味財産	経常損益	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高
県及び市町村合計	173	253,986	-876	82,363	12,237	123,014	145,804	88,809
うち県のみ出資	38	242,351	-2,354	44,096	3,361	105,468	43,965	6,311
うち市町村のみ出資	130	51,062	2,895	10,349	3,258	16,119	101,839	81,419
うち県及び市町村出資	5	-39,427	-1,417	27,918	5,618	1,427	0	1,079

資料) 県及び県内市町村の財政状況等一覧表

個社別に見ると、債務超過となっているものが7 法人(4.0%)ある。全国平均がでは5.6% であるので若干少ない。そのうち、県及び船橋市、八千代市が出資する東葉高速鉄道(株)は517 億円のマイナスで圧倒的に高い。ほかに債務超過額が10 億円を超えているのが千葉県出資の千葉県住宅供給公社、千葉県他4 市が出資する(株)かずさアカデミアパーク、千葉市が出資する千葉市住宅供給公社の4 法人となっている。

#### 債務超過となっている第三セクター等

(単位:百万円)

順位	社名	出資市町村	資本又は 正味財産	経常損益	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高
1	東葉高速鉄道(株)	千葉県、船橋市、八千代市	-51,731	-998	15,398	182	660	0	0
2	千葉県住宅供給公社	千葉県	-5,829	501	10	781	32,780	-	-
3	(株)かずさアカデミアパーク	千葉県、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	-3,030	-38	4,400	0	767	0	1,079
4	千葉市住宅供給公社	千葉市	-1,914	-211	100	410	0	0	0
5	本八幡ビル	市川市	-374	36	16	0	0	0	0
6	野田市開発協会	野田市	-87	-19	36	-	-	-	2,315
7	(財)九十九里町開発公社	九十九里町	-43	-5	2	0	0	0	302

資料) 県及び県内市町村の財政状況等一覧表

06 年度の決算が経常黒字の先は127 法人で73.4%、経常赤字となっている先は46 法人で、26.6%となっている。全国の場合、赤字法人の割合は35.4% であるので9 ポイントほど少ない。経常赤字が10 億円以上の先は2 法人、1 億円以上10 億円未満先が6 法人で、他の38 法人は1 億円未満となっている。

この経常収支額から出資している団体からの補助金を差し引いた、実質的な収支を見ると、赤字となる法人は83 法人で48.0%とほぼ半分にのぼっている。これらは母体からの支援がないと赤字になる実質的な赤字法人である。実質的な赤字額が10 億円以上は5 法人、1 億円以上10 億円未満の先は14 法人、1 億円未満も64 法人に達している。

経常赤字の第三セクター等

(単位:百万円)

順位	社名	出資市町村	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保 証に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高
1	首都圏新都市鉄道(株)	千葉県	-4,720	164,456	13,064	-	64,907	-	-
2	千葉県土地開発公社	千葉県	-1,513	10,075	10	6	1,930	16,214	-
3	東葉高速鉄道(株)	千葉県、船橋市、八千代市	-998	-51,731	15,398	182	660	0	0
4	(財)千葉県下水道公社	千葉県	-262	443	230	-	-	-	-
5	成田高速鉄道アクセス(株)	千葉県、市川市、船橋市、松戸市、成田市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市、印旛村、本埜村	-228	10,273	4,137	3,604	0	0	0
6	千葉市住宅供給公社	千葉市	-211	-1,914	100	410	0	0	0
7	いすみ鉄道(株)	千葉県、大多喜町	-128	155	133	145	0	0	0
8	芝山鉄道(株)	成田市、芝山町	-112	1,576	150	170	0	0	0
9	東金市土地開発公社	東金市	-98	1,385	5	-	-	-	1,605
10	(財)習志野文化ホール	習志野市	-81	271	3	185	-	-	-
11	京葉臨海鉄道(株)	千葉県	-72	4,137	610	-	-	-	-
12	(財)八千代市開発協会	八千代市	-53	782	0	-	-	-	4,786
13	(財)松戸市生きがい福祉事業団	松戸市	-51	35	10	54	-	-	-
14	館山市環境保全公社	館山市	-47	2	34	-	-	-	32
15	(株)かずさアカデミアパーク	千葉県、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	-38	-3,030	4,400	0	767	0	1,079
16	(財)千葉県文化振興財団	千葉県	-27	644	300	43	-	-	-
17	(財)かずさティール・I・E・研究所	千葉県、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	-25	4,906	3,850	1,687	0	0	0
18	我孫子市都市建設公社	我孫子市	-22	219	2	-	-	-	-
19	野田市開発協会	野田市	-19	-87	36	-	-	-	2,315
20	船橋市緑の基金	船橋市	-17	2,943	20	3	-	-	-
20	松戸市土地開発公社	松戸市	-17	968	5	-	-	5,743	-
22	(財)八千代市環境緑化公社	八千代市	-13	954	280	5	-	-	-
22	白井梨ブランデー(株)	白井市	-13	191	347	-	-	-	-
24	千葉市産業振興財団	千葉市	-11	156	100	238	0	0	0
24	野田自然共生ファーム	野田市	-11	192	203	-	-	-	-
26	千葉マリスタジアム	千葉市	-9	444	92	0	0	0	0
27	千葉市勤労者福祉サービスセンター	千葉市	-8	129	83	83	0	0	0
28	(財)千葉県生活衛生営業指導センター	千葉県	-6	65	5	12	-	-	-
29	(財)千葉ヘルス財団	千葉県	-5	629	300	7	-	-	-
29	成田市農業センター	成田市	-5	387	210	42	0	0	0
29	(財)九十九里町開発公社	九十九里町	-5	-43	2	0	0	0	302
32	市川市緑の基金	市川市	-4	1,486	640	22	0	0	0
32	東金市緑花木センター	東金市	-4	71	60	-	-	-	-
32	(株)はな工房	南房総市	-4	16	18	-	-	-	1
35	千葉市動物公園協会	千葉市	-2	86	20	141	0	0	0
35	船橋市生きがい福祉事業団	船橋市	-2	82	10	66	-	-	-
35	(財)松戸市国際交流協会	松戸市	-2	307	300	5	-	-	-
35	(財)柏市都市振興公社	柏市	-2	2,274	100	-	-	-	-
39	(社)千葉県青果物価格補償協会	千葉県	-1	20	5	388	-	-	-
39	(財)千葉県動物保護管理協会	千葉県	-1	281	140	-	-	-	-
39	(財)千葉県消防協会	千葉県	-1	165	60	8	-	-	-
39	千葉市保健医療事業団	千葉市	-1	177	120	196	0	0	0
39	船橋市開発協会	船橋市	-1	1,354	3	-	-	-	2,780
39	旭市土地開発公社	旭市	-1	123	5	4	528	158	-
39	我孫子市あゆみの郷公社	我孫子市	-1	74	30	4	-	-	-
39	鴨川マリン開発	鴨川市	-1	37	15	-	-	-	-

資料) 県及び県内市町村の財政状況等一覧表

実質的な経常赤字の第三セクター等(40社まで)

(単位:百万円)

順位	社名	出資市町村	経常損益 - 補助金	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高
1	首都圏新都市鉄道(株)	千葉県	-4,720	-4,720	164,456	13,064	-	64,907	-	-
2	成田高速鉄道アクセス(株)	千葉県、市川市、船橋市、松戸市、成田市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市、印旛村、本埜村	-3,832	-228	10,273	4,137	3,604	0	0	0
3	(財)かずさディ・エヌ・イー研究所	千葉県、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	-1,712	-25	4,906	3,850	1,687	0	0	0
4	千葉県土地開発公社	千葉県	-1,519	-1,513	10,075	10	6	1,930	16,214	-
5	東葉高速鉄道(株)	千葉県、船橋市、八千代市	-1,180	-998	-51,731	15,398	182	660	0	0
6	(財)千葉県産業振興センター	千葉県	-881	0	1,414	521	881	4,331	-	-
7	千葉市住宅供給公社	千葉市	-621	-211	-1,914	100	410	0	0	0
8	(社)千葉県青果物価格補償協会	千葉県	-389	-1	20	5	388	-	-	-
9	芝山鉄道(株)	成田市、芝山町	-282	-112	1,576	150	170	0	0	0
10	千葉県住宅供給公社	千葉県	-280	501	-5,829	10	781	32,780	-	-
11	いすみ鉄道(株)	千葉県、大多喜町	-273	-128	155	133	145	0	0	0
12	(財)習志野文化ホール	習志野市	-266	-81	271	3	185	-	-	-
13	(財)千葉県下水道公社	千葉県	-262	-262	443	230	-	-	-	-
14	千葉市産業振興財団	千葉市	-249	-11	156	100	238	0	0	0
15	千葉市保健医療事業団	千葉市	-197	-1	177	120	196	0	0	0
16	千葉市動物公園協会	千葉市	-143	-2	86	20	141	0	0	0
17	船橋市福祉サービス公社	船橋市	-135	2	481	300	137	-	-	-
18	(財)松戸市生きがい福祉事業団	松戸市	-105	-51	35	10	54	-	-	-
19	(財)ちば国際コンベンションビューロー	千葉県	-103	7	2,251	1,300	110	40	-	-
20	東金市土地開発公社	東金市	-98	-98	1,385	5	-	-	-	1,605
21	千葉市勤労者福祉サービスセンター	千葉市	-91	-8	129	83	83	0	0	0
22	(財)松戸市文化振興財団	松戸市	-88	36	576	500	124	-	-	-
23	(財)松戸市都市整備公社	松戸市	-86	8	1,396	5	94	-	-	-
24	(財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	千葉県	-73	25	41	25	98	-	-	-
25	京葉臨海鉄道(株)	千葉県	-72	-72	4,137	610	-	-	-	-
26	(財)千葉県文化振興財団	千葉県	-70	-27	644	300	43	-	-	-
26	千葉市国際交流協会	千葉市	-70	2	326	300	72	0	0	0
26	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	船橋市	-70	2	324	300	72	-	-	-
29	船橋市生きがい福祉事業団	船橋市	-68	-2	82	10	66	-	-	-
29	(財)柏市みどりの基金	柏市	-68	11	1,959	500	79	-	-	-
31	(財)千葉県青少年協会	千葉県	-65	1	16	1	66	-	-	-
31	横芝光町文化スポーツ振興財団	横芝光町	-65	2	152	145	67	-	-	-
33	(財)松戸市みどりと花の基金	松戸市	-57	2	490	401	59	-	-	-
34	(財)八千代市開発協会	八千代市	-53	-53	782	0	-	-	-	4,786
35	千葉市防災普及公社	千葉市	-52	4	232	200	56	0	0	0
36	船橋市環境公社	船橋市	-51	0	70	3	51	-	-	-
37	館山市環境保全公社	館山市	-47	-47	2	34	-	-	-	32
37	成田市農業センター	成田市	-47	-5	387	210	42	0	0	0
37	(財)習志野市スポーツ振興協会	習志野市	-47	6	97	2	53	-	-	-
40	千葉市文化振興財団	千葉市	-41	9	89	20	50	0	0	0

資料) 県及び県内市町村の財政状況等一覧表

## 2 . 貸付金・債務保証・損失補償の状況

市町村財政に将来負担となる可能性がある貸付金・債務保証・損失補償(注)の状況を見ると、これらがある先は、45 法人で全体の 26.0%である。金額で見ると 100 億円以上ある先が 8 法人で、トップは千葉県が出資している首都圏新都市鉄道(株)の 649 億円である。10 億円以上 100 億円未満が 20 法人、1 億円未満が 17 法人となっている。

この中で、隠れた借金である債務保証・損失補償だけを見ると、これらがある先は 37 法人同 21.4%である。金額で見ると 100 億円以上ある先が 7 法人で、トップは千葉市が出資している千葉市都市整備公社の 538 億円である。10 億円以上 100 億円未満が 15 法人、1 億円未満が 15 法人となっている。

(注) 債務保証と損失補償

### 債務保証

- 政府又は地方公共団体は、会社その他の法人の債務については、保証契約をすることができない。ただし、財務大臣（地方公共団体のする保証契約にあつては、総務大臣）の指定する会社その他の法人の債務については、この限りでない(昭和 21 年法律第 24 号「法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律(財政援助制限法)」)。
- 特別法により、土地開発公社(公有地の拡大の推進に関する法律)と地方道路公社(地方道路公社法)は債務保証が認められている。

### 損失補償

- 第三セクター等が金融機関等から融資を受ける場合に、その融資の全部又は一部が返済不能となって、当該金融機関等が損失を被ったときに、地方自治体が債務者に代わって損失を補償すること。

- 行政実例では、地方自治体は損失補償契約ができると解されている。

昭和 29 年 5 月 12 日自丁行発第 65 号行政課長から大分県総務部長あて回答

問：財団法人大分県信用保証協会が保証する特別小口融資について地方公共団体が損失補償することは、昭和 21 年法律第 24 号第 3 条に抵触するか。

答：損失補償については、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律第 3 条の規制するところではないものと解する。

貸付金・債務保証・損失補償の状況

(単位:百万円)

社名	出資市町村	順位	貸付金 + 債務保証 + 損失補償	当該団体からの貸付金	順位	債務保証 + 損失補償	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金
首都圏新都市鉄道(株)	千葉県	1	64,907	64,907	38	0	0	0	-4,720	164,456	13,064	-
千葉市都市整備公社	千葉市	2	53,813	0	1	53,813	0	53,813	107	1,014	300	116
千葉県住宅供給公社	千葉県	3	32,780	32,780	38	0	0	0	501	-5,829	10	781
千葉市土地開発公社	千葉市	4	29,928	0	2	29,928	29,928	0	59	690	100	0
柏市土地開発公社	千葉市	5	28,099	3,139	4	24,960	24,960	0	44	711	10	-
千葉県道路公社	千葉県	6	27,758	7	3	27,751	27,751	0	49	16,565	15,561	5
茂原市土地開発公社	茂原市	7	18,453	2,645	6	15,808	15,808	0	7	40	4	-
千葉県土地開発公社	千葉県	8	18,144	1,930	5	16,214	16,214	0	-1,513	10,075	10	6
市原市土地開発公社	市原市	9	9,357	0	7	9,357	9,357	0	2	346	3	0
(財)千葉県まちづくり公社	千葉県	10	7,227	984	9	6,243	0	6,243	177	7,233	23	-
木更津市土地開発公社	木更津市	11	7,110	0	8	7,110	7,110	0	6	728	5	-
市川市土地開発公社	市川市	12	7,066	862	10	6,204	0	6,204	1	49	10	0
千葉都市モノレール	千葉市	13	6,360	6,360	38	0	0	0	243	951	91	0
松戸市土地開発公社	松戸市	14	5,743	0	11	5,743	5,743	0	-17	968	5	-
(財)八千代市開発協会	八千代市	15	4,786	0	12	4,786	0	4,786	-53	782	0	-
(財)千葉県産業振興センター	千葉県	16	4,331	4,331	38	0	0	0	0	1,414	521	881
野田市土地開発公社	野田市	17	3,909	0	13	3,909	3,909	0	87	825	5	-
鴨川市開発公社	鴨川市	18	3,666	0	14	3,666	0	3,666	130	158	2	31
鎌ヶ谷市都市公社	鎌ヶ谷市	19	3,299	0	15	3,299	0	3,299	24	91	1	-
船橋市開発協会	船橋市	20	2,780	0	16	2,780	0	2,780	-1	1,354	3	-
袖ヶ浦市土地開発公社	袖ヶ浦市	21	2,551	1,568	23	983	983	0	13	133	5	-
野田市開発協会	野田市	22	2,315	0	17	2,315	0	2,315	-19	-87	36	-
(株)千葉県食肉公社	旭市	23	1,924	0	18	1,924	0	1,924	23	393	150	0
(株)かずさアカデミアパーク	千葉県、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	24	1,846	767	22	1,079	0	1,079	-38	-3,030	4,400	0
我孫子市土地開発公社	我孫子市	25	1,758	0	19	1,758	1,758	0	1	310	5	-
東金市土地開発公社	東金市	26	1,605	0	20	1,605	0	1,605	-98	1,385	5	-
成田市土地開発公社	成田市	27	1,512	961	24	551	551	0	2	115	10	0
浦安市土地開発公社	浦安市	28	1,133	0	21	1,133	1,133	0	34	233	10	0
旭市土地開発公社	旭市	29	686	528	29	158	158	0	-1	123	5	4
東葉高速鉄道(株)	千葉県、船橋市、八千代市	30	660	660	38	0	0	0	-998	-51,731	15,398	182
市原市都市開発公社	市原市	31	404	0	25	404	0	404	28	179	203	0
(財)九十九里町開発公社	九十九里町	32	302	0	26	302	0	302	-5	-43	2	0
(財)千葉県観光公社	千葉県	33	300	300	38	0	0	0	20	353	1	-
(財)千葉県水産振興公社	千葉県	34	257	189	32	68	0	68	112	477	200	122
(財)千葉県まちづくり公社	富津市	35	219	0	27	219	0	219	177	7,233	-	-
富津市土地開発公社	富津市	36	168	0	28	168	168	0	0	29	5	-
流山市土地開発公社	流山市	37	150	37	31	113	113	0	7	77	5	-
匝瑳市土地開発公社	匝瑳市	38	131	11	30	120	120	0	0	25	5	-
(財)ちば国際コンベンションビューロー	千葉県	39	40	40	38	0	0	0	7	2,251	1,300	110
君津市土地開発公社	君津市	39	40	0	33	40	40	0	0	20	5	-
株式会社とみうら	南房総市	41	36	0	34	36	0	36	11	134	75	-
(財)勝浦市開発協会	勝浦市	42	33	0	35	33	0	33	0	19	0	-
館山市環境保全公社	館山市	43	32	0	36	32	0	32	-47	2	34	-
銚子水産観光(株)	銚子市	44	8	8	38	0	0	0	2	228	203	-
(株)はな工房	南房総市	45	1	0	37	1	0	1	-4	16	18	-

資料) 県及び県内市町村の財政状況等一覧表



## 第6章 千葉県財政・市町村財政の課題

### 1. 千葉県財政の課題

千葉県の普通会計決算上の課題は、経常収支比率が高いことと、財政調整基金がないことである。この2つの条件が重なると、綱渡り状態の財政運営を迫られることとなる。特に経常収支が100%を超えるということは、経常収入(地方税、地方交付税等)では、全ての経常経費(人件費、扶助費、公債費等)をまかなえていない状況で、何らかの特別な財源を経常収支にまわさないと赤字になってしまう。千葉県の場合、07年度は、企業庁からの110億円の借入れなどを行っている。

千葉県の場合、02~03年度に実質赤字となった後、04~07年度まで、4年連続で実質黒字となっているが、地方交付税が年々切り詰められている中、税収が当初見込額を下回った場合は、赤字に転落しやすい状況である。そのようなときに、通常は財政調整基金を積み立てておき、そこから補填して赤字を免れることが多いが、千葉県の場合、基金が0円であるので、調整機能が極端に弱くなっている。08年度は、景気が停滞局面に入り、税収の大きな柱である法人2税の減少が予想されるだけに、さらに厳しい財政運営が求められる。さらに将来推計では、生産年齢人口の減少による税収減少と、高齢化の進展による費用増加により、厳しい財政運営が求められる可能性が高いことが示された。

特別会計(主として普通会計に係るものは除く)は8会計で、うち7会計が地方公営企業となっており、ほぼ同様の傾向となっている。この中で、規模が大きいのは、土地造成整備事業で、特別会計及び地方公営企業全体の50%を占めている。他には上水道事業や病院事業等の規模が大きい。実質収支で見ると、病院事業が唯一赤字となっている。病院事業は他会計からの繰入金も大きく、厳しい運営状況となっており、早急な経営改善が求められている。

### 2. 県内市町村財政の課題

県内市町村の06年度決算状況から、財政健全化の基準となる4指標をみると、まず、実質収支比率(実質赤字比率)が赤字となっているのは千葉市のみである。ただし、その比率は0.1%であり、健全化基準である11.25~15%からみるとかなり離れていること、財政調整基金(1,770百万円)の残高が実質赤字額(171百万円)以上にあり、取り崩しにより埋めることができることから、すぐに健全化団体になる水準ではない。実質収支比率は、黒字になっていれば財政健全化の指標には関係ないことから、他の市町村は健全化指標からはずれている。ただし、酒々井町は収支が0.0に近く注意が必要である。

実質公債費比率は、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準に該当することとなる。実質公債費比率の県内市町村平均は、前年度と同じ14.6%となった。全国平均は15.1%であるので、若干よい状態となっている。なお、地方債の発行に許可を要する18.0%以上の団体は、前年度と比べ2団体増の11団体となった。財政健全化法の早期健全化基準(25.0%以上)の該当市町村はないが、ギリギリの市町村があり、今後の動向に注意が必要である。

財政健全化指標以外で見ると、財政力指数の県内市町村平均を見ると、0.77と全国平均

の0.46より0.31ポイントも高い。全体として財政力には恵まれた地域である。そのうち、財政力が1.0以上は、10市町村あり、浦安市、成田市、袖ヶ浦市などが、ずば抜けて高い。一方、下位では、0.5を切っているのが、54位の九十九里町以降の3市町のみであり、全国平均を下回っているのは、南房総市と鋸南町の2市町のみである。

財政の弾力性を見る経常収支比率は、全国水準とほぼ同じ90.2%で、高い水準となり財政構造は依然硬直化している状況である。経常収支比率には、財政健全化指標のような目標値は決められてはいないが、95.0%以上と、特に財政の硬直的な市町村は下表の10市町村である。

さらに将来推計では、生産年齢人口の減少による税収減少と、高齢化の進展による費用増加により、さらに厳しい財政運営が求められる市町村が多い。特に都市部の現在は高齢化がそれほど進んでいない地域ほど、将来的には財政運営が厳しくなる可能性が高い。

千葉県内市町村の特別会計(主として普通会計に係るものは除く)の総額は、普通会計の8割ほどの金額となっており、第2の普通会計というべき規模となっている。起債額も普通会計の6割ほどの金額となっている。これを純損益で見ると、病院事業会計のみが19億円の赤字となっている。

地方公営企業は特別会計とも重なる部分が多い。黒字事業所が全体の87.9%を占めるが、病院、水道など24事業所が赤字となっている。累積欠損金は283億91百万円で、前年度に比べ35億39百万円(14.2%)の増加となっている。病院事業では医師不足の影響等による収支の悪化等に伴い、45億68百万円(28.6%)増加している。このように、地方公営事業では、病院事業の建て直しが最大の課題となっている。

### 3. 第三セクター等の課題

県及び県内市町村が関係する第三セクター(含む地方公社)では、債務超過となっているものが7法人(4.0%)あり、そのうち、県及び船橋市、八千代市が出資する東葉高速鉄道(株)は517億円のマイナスで圧倒的に高い。また、経常赤字となっている先は46法人で、経常赤字額が10億円以上の先は2法人、1億円以上10億円未満先が6法人で、他の38法人は1億円未満となっている。この経常収支額から出資している団体からの補助金を差し引いた、実質的な収支を見ると、赤字となる法人は83法人で48.0%とほぼ半分にのぼっている。これらは母体からの支援がないと赤字になる実質的赤字法人である。市町村財政に将来負担となる可能性がある貸付金・債務保証・損失補償の状況を見ると、これらがある先は、45法人で全体の26.0%である。金額で見ると100億円以上ある先が8法人で、トップは千葉県が出資している首都圏新都市鉄道(株)の649億円である。このように、毎年の財政面での支援、将来負担となる可能性とともに、多くの第三セクターが該当している。

これら財政状況の悪い第三セクターをどう健全化に持って行くのが、県及び県内市町村共通の喫緊の課題といえる。

## 第7章 財政情報の公開度

一般の市民が、自分が住んでいる市町村について財政情報を入手するとすれば、まずは、市町村のホームページが一番の情報源となろう。次ページで示したのは、県内の市町村が、財政情報をどのようにホームページで開示しているかを示したものである。

現状、県内 56 市町村のすべてで財政情報が十分開示されている訳ではない。多く開示されている情報としては、「財政情報等一覧表」(52 市町村)、「市町村財政比較分析表」(42 市町村)、「当初予算」(41 市町村)などである。

また、各市町村のこれら情報を検索するに当たって、財政情報へのアプローチがしやすいようにトップページに財政のバナーがある市町村は約半数の 27 市町村に過ぎなかった。また、予算や決算についての情報が掲載されていたとしても、本来掲載できるはずの最新情報(予算については 08 年度、決算については 06 年度)が掲載されていない市町村が散見された。

なお、財政情報を元の情報のまま、掲載してあっても、住民には専門用語が多すぎてわかりづらい。今回の調査では、いくつかの市町村で財政分析をまとめたものを「財政白書」として表していたが、これは大変よい取り組みである。

市町村の財政情報公開状況(ホームページでの財政情報の公開)

(08年6月30日時点)

	トップページに財政のバナーがある	予算		決算		市町村財政比較分析表 (06年度)	財政状況等一覧表 (06年度)	バランスシート(06年度)			財政分析(白書等) (06年度)	財政予測 (3年以上)	財政健全化プラン等
		当初予算	補正予算	決算	決算カード			総務省方式	総務省改訂モデル	基準モデル			
		(08年度)		(06年度)									
千葉市													
銚子市													
市川市													
船橋市													
館山市													
木更津市													
松戸市													
野田市													
茂原市													
成田市													
佐倉市													
東金市													
旭市													
習志野市													
柏市													
勝浦市													
市原市													
流山市													
八千代市													
我孫子市													
鴨川市													
鎌ヶ谷市													
君津市													
富津市													
浦安市													
四街道市													
袖ヶ浦市													
八街市													
印西市													
白井市													
富里市													
南房総市													
匝瑳市													
香取市													
山武市													
いすみ市													
酒々井町													
印旛村													
本埜村													
栄町													
神崎町													
多古町													
東庄町													
大網白里町													
九十九里町													
芝山町													
横芝光町													
一宮町													
睦沢町													
長生村													
白子町													
長柄町													
長南町													
大多喜町													
御宿町													
鋸南町													
県計	27	41	5	32	17	42	52	30	0	1	14	25	30

資料)各市町村ホームページ

地方財政改革と今後の対応  
- 財政健全化に向けての提言 -

概要版

平成 20 年 8 月  
株式会社千葉銀行

調査機関：株式会社ちばぎん総合研究所  
問い合わせ先：(電話)043-207-0621  
受託調査部